

巻頭言

下山 晴彦

今、時代は大きく変化しています。跡見学園女子大学附属心理教育相談所（以下、本学相談所）においても、この時代の変化をどのように受け止め、新たな発展をしていくのが問われています。

2020年3月にWHOがパンデミック宣言を出した新型コロナウイルス感染は、沈静化と再燃を繰り返しながら私たちに影響を及ぼし続けてきましたが、遂にこの5月から感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行することになりました。制度的にもポストコロナの時代を迎えることになったわけです。この3年間、コロナ対策で国民が翻弄されただけではありません。コロナ禍を経ることで社会のICT化が一層進み、テレワーク等の新たな社会システムが構築されてきました。

では、本学相談所はコロナ禍を通してどのような経験をしたのでしょうか。本学相談所は、2002年4月に開設されています。2018年4月に心理学部が新たな学部として独立し、国家資格「公認心理師」養成カリキュラムを開始しました。それにもなると本学相談所は、公認心理師カリキュラムの実習施設となりました。ところが、新たなスタートを切った後の2020年にはコロナ禍で一時的に閉所を余儀なくされました。その後、遠隔カウンセリングの仕組みを作り、コロナ禍に対処しました。2021年には少しずつ対面の相談や実習を復活させていきました。私が着任した2022年4月には、コロナ禍以前とほぼ等しい相談回数を実施することができるようになっていました。

このように本相談所は、遠隔カウンセリングの仕組みを作り、コロナ禍を乗り越えてきました。しかし、それだけで良いのでしょうか。コロナ禍を経ることで時代は大きく変化しています。新型コロナウイルスは、人々に外出自粛を強いただけではありませんでした。世界で粛々と進んでいた第4次産業革命を促進させたのです。第4次産業革命とは、AI、ロボット、IoTを活用したサステナブル（持続可能）社会の実現を目指す社会イノベーションの動向です。それは、具体的には組織のDX（Digital transformation）を進める動きとなっています。DXとは、社会の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズに即してサービスを提供できるように組織を変革していくことです。

そこで本学相談所では、2023年度には、（細やかですが）DXを進めることとしました。具体的には、相談の電話受付から受付面接、そして担当者を決定し、相談面接を継続していくプロセスにおける通知と記録をデジタル化し、それを活用して心理相談活動を運営するICTシステムを導入します。併せて実習の記録もデジタル化もします。このようなDXを進めることで、院生の相談活動と実習のマネジメントで多くの時間を取られていたインターカーの仕事の変革が可能となります。マネジメント業務に費やしていた負担と時間を軽減することでインターカーは、より専門的な心理支援活動に参加できるようになります。2023年度は、このような変革を通して社会ニーズに即した多彩な専門的心理サービスを提供することを目標としました。ぜひ多くの皆様のご協力をいただきたく思っております。